

(提言の方向性)

- ・これからの人口減少は我が国に深刻な影響をもたらす。しかも、過度な東京一極集中は、自然災害等のリスク、過密による効率性生産性低下、更に我が国全体の人口減少、日本の持続可能性にマイナス。是正すべき。
- ・日本の土台である地方は消失の危機に直面しているが、地方は大きな潜在力=資源、エネルギー、そして人材を供給。地域の力なしに日本は成り立たない。
- ・地域が底力を発揮した、課題解決先進地としての取組を「好事例」として、発展的に拡散し、それらを連携させていく。
- ・経済効率性だけでなく、持続可能性等を重んじる時代に対応した「新しい国土の均衡ある発展」を可能とする国家構造を促進
- ・大都市圏も地方も潜在的な力を発揮することで、人口減少等という国難の克服に道筋
- ・人口減少や人口偏在等に関わる「人にまつわる政策転換」、DXやGX、価値観の多様化等に関わる「暮らしの質的な政策転換」、我が国の土台である地方の価値を再認識した上での「自治体の“体質”強化」や「国と地方の関係」という四つの柱で政策を展開

1.人にまつわる政策転換

(1)子供・若者、少子化、高齢化

- 【提言1】 こども関連予算の将来的な倍増と、自治体の実態への配慮 (高校生医療費無償化、無痛分娩、自治体の独自対策展開と均質化への支援)
- 【提言2】 地域ぐるみの子育てと職住近接の地域づくりの推進 (公営住宅等への優先的入居、キャリアアップの後押しとテレワーク等)
- 【提言3】 仕事と家庭を両立する「家族労働政策」と父親の育児参加の加速 (男女育休完全取得、男性育児家事参加率100%、応援手当)
- 【提言4】 非正規や専業主婦等の女性が活躍できる社会の形成 (DXで就業形態柔軟化、ジョブ型でキャリアの正当評価、扶養外でも手取り確保)
- 【提言5】 周辺自治体を巻き込んだ地域全体の出生率の向上を目指す政策 (支援のミニマムレベル引上げ、地域実情に応じた施策、分娩妊婦検診体制充実)
- 【提言6】 初婚行動の変化を促す、若者の賃金向上や希望に応じた正規雇用化、結婚支援策等の強化 (リスクリング、新生活支援、出会いの場)
- 【提言7】 母子健康手帳の電子化とプッシュ型の子育て支援の充実・強化 (システム共通化、マイナンバーカードとの連動によるプッシュ型支援)
- 【提言8】 自治体における「こども政策」を総合的に担当する部署の設置と体制の充実 (自治体にも子供関連部署、関係機関との連携)
- 【提言9】 地方移住者や地方で出産・子育てする者の経済負担を軽減するための奨学金の減免/国・地方・企業の連携による奨学金充実

(2)教育、成長戦略につながる人への投資

- 【提言10】 複数校就学(デュアルスクール)の普及・活用 (デュアルスクールを通じた複数同時選択可能社会の実現)
- 【提言11】 PLR (パーソナル・ラーニング・レコード)の実現を通じた教育データ・ポータビリティの構築 (PLRによる学習進捗度の即時共有)
- 【提言12】 教育現場における一人一台タブレットの利活用を促進する環境整備 (複数校遠隔授業、不登校者への対応、早期プログラム教育への活用促進)
- 【提言13】 民間や地域コミュニティ等が行う新たな教育事業・教育機関への支援 (基盤整備への支援、企業版ふるさと納税の更なる活用)
- 【提言14】 AI等の革新的技術競争時代における地方の高専の再起動 (柔軟な高専教育の充実、拠点数等の増加、高専卒業生への学位の授与)
- 【提言15】 地方大学の戦略的活用 (戦略的取組を支援、授業料等の減免、研究・教育環境支援、政府の審議会委員への登用)
- 【提言16】 地方における学校現場の教員不足対策 (潜在教員の柔軟な働き方の容認、教員不足県の奨学金減免措置への支援、事務のデジタル化)

2.暮らしの質的な政策転換

(1)エネルギー、環境、感染症

- 【提言17】 地域資源を活かした再生可能エネルギー導入に向けたGX支援の拡充 (地域内エネルギー自給率100%、投資融資等GX支援策)
- 【提言18】 地域資源や人材の活用による「農村の価値を高める施策」の強化 (長期的にBSを高める投資を支援、新規参入者所得補償等)
- 【提言19】 医師の偏在を背景とした医療提供体制維持に対する不安への対応 (通信ネットワーク強化、ドローン、パートタイム勤務拡充)
- 【提言20】 人獣共通感染症対策「ワンヘルス」の強化 (省庁の枠を超えた研究調査情報共有機能の強化、地方での先行的取組への支援)

(2)生産性を高めるデジタル化、地域経済(格差含む)、適切な労働力の確保

- 【提言21】 地域間のデジタル格差を生じさせないためのデジタルインフラ基盤の早期重点整備 (隅々までのサービス提供、電波遮へい対策)
- 【提言22】 デジタル人材の地方大学での重点育成や、地方の付加価値生産性を伸ばすための都市部人材の活用 (週末兼業等促進、IT学部新設、返済減免)
- 【提言23】 新しい時代に対応するための労働力の柔軟な活用と「社会共助型」社会への移行 (再チャレンジ環境、週末兼業、個人のリスクリング支援)
- 【提言24】 サテライトオフィスの地方展開の支援強化 (定義や統計の確立、意欲的な自治体による多面的メニューへの支援、空き家活用)
- 【提言25】 23区域内の企業の地方移転促進等による経済リスクや脆弱性の回避 (本社機能移転への柔軟な支援、都市の企業と中山間地等の連携強化)
- 【提言26】 地域コミュニティ内におけるデータ活用による地域課題の解決の一層の推進 (行政サービスの展開のメニューの提示)
- 【提言27】 都市圏大学の地方での研究所設置・ベンチャー創業等の促進 (都市圏の「知」と地方の優れた「資源」の融合への支援)
- 【提言28】 地方におけるベンチャー・スタートアップ奨励と、それらの企業群における総合的な収益化モデルの促進 (金融機関の目利き)
- 【提言29】 デジタル技術 (NFT、ブロックチェーン等)を活用した地方の人と資金の循環の促進 (事例のメニュー化、柔軟な支援)

(3)文化、観光、スポーツの国内外の発信

- 【提言30】 地方における観光外貨獲得を目指し、世界遺産・日本遺産、国立公園をはじめ、海外からも魅力ある日本の自然・景観、文化・食の発信の一層の強化 (SNSの戦略的活用、アクセスの利便性向上、受け入れ/担い手人材支援)
- 【提言31】 「文化GDP」の2025年18兆円目標の達成 (デジタル田園都市国家構想において伝統文化等を重点的に位置付け)
- 【提言32】 地域の伝統文化、芸術・芸能・工芸等に挑戦する若者等への支援 (“デジ田”での位置付け重視、後継者対策、若者等への研修の充実)
- 【提言33】 「スポーツGDP」の考えを積極導入し、スポーツの成長産業化を促進 (交流拠点化への支援、スポーツ経営人材育成)
- 【提言34】 プロスポーツチーム等による地域の活性化や地域課題解決のための好事例の横展開と支援強化 (スポーツ拠点の新運営スキーム、地域企業と協働)

3.自治体の体質強化

(1)自治体の体制強化

- 【提言35】 議員のなり手不足解消に向けた取り組み (兼業禁止の緩和、報酬改善、厚生年金加入)
- 【提言36】 広域的な計画の有効な活用 (複数の自治体による広域的な計画策定を推進)
- 【提言37】 「計画行政」の見直し (自治体の負担軽減)

(2)基礎インフラの整備、長寿化

- 【提言38】 「新しい国土の均衡ある発展」のための土台となる国土の骨格を形成する基盤的インフラや地域ネットワークの整備加速 (強靱化老朽化対策)
- 【提言39】 課題が多い地方現場こそ、自動運転技術など、高効率な社会インフラの整備促進 (デジタルインフラの全域的普及、新しい整備基準)

(3)財政、財源の充実・強化、柔軟な広域行政

- 【提言40】 地方一般財源の充実・強化 (地域の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを担えるよう確保・充実)

4.国と地方の関係

(1)地方の声を受けとめる参議院の在り方

- 【提言41】 地方議会からの意見書の更なる活用 (オンライン活用の環境整備、参議院の委員会・調査会等の活用、地方公聴会やイントラネットの活用)

(2)地方自治・合区解消

- 【提言42】 地方自治の充実・強化 (広域及び基礎的自治体の憲法条文への位置づけの明確化等、憲法改正による地方自治に関する条文の充実)
- 【提言43】 現行選挙制度の弊害の解消 (抜本的には、選挙区設定の際、人口を基本としつつも、行政区画や地勢等を総合的に勘案との条文で憲法改正)